

論文審査の結果の要旨

論文題名

大砲とバター ——産業間の相互依存関係と経済波及効果——

論文審査の要旨

戦争あるいは軍事と、経済の間にはどのような関係があるか、は古典的かつ現代的問題でありながら、普遍的かつ明確な結論は出にくいテーマである。一方で人的、物的な損失を戦争は生むが、他方で戦争や軍事は需要をかなり自由に国家が作り出すことができる、一種の公共支出である。一方で、軍事に使った金を国は非軍事に使っていたら経済はどうなっただろうか、という機会費用の問題があるが、他方で国家からの支出により、あるいはそれに関連する企業や個人の行動により、経済の規模自体が変化する可能性が高い。国民の意識や行動パターンも戦時と平時では異なる。そして一方で「軍産複合体」という言葉が示すように軍事は特定利益集団に関わるものとして negative に受け止められることがあり、他方で戦争景気という言葉もあり、不況期に戦争の到来を一般国民が期待する向きが生まれる国家もある。本論は、さまざまな形で意識され、論じられてきた戦争あるいは軍事と経済との関係を、比較的総合的に、アメリカの 20 世紀中期以後の戦争と経済の波に絞って考察している。

現代アメリカは、第二次大戦への参加、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン-イラク戦争の場合のように、10 年から 15 年 程度の間隔で比較的大きな戦争を繰り返す最大の資本主義国かつ軍事大国であり、本土が戦禍をほとんど受けず、軍事産業が国内にあり、戦争を開始するか、あるいはすでに進行中の戦争に参加するか否かについての選択権、あるいはどの程度戦争を激化させるかを選ぶ選択権を多くの場合持つという、他国に珍しい特徴を持つ。またアメリカ社会における「Rally 'round the Flag」という、戦争および危機において国民が大統領を強く支持する現象が示すように、自国戦争の開始を、短期的には、例外なく国民が肯定的に受け止める国家である。

本論は、どのような基準で戦争・軍事と経済の関係についての事例を選択するか、軍事と非軍事との間にあるはずであると論じられることの多かったトレードオフを、経済全体の規模の変化との関連でどう分析するか、軍事のある部門と非軍事のある部門の間でトレードオフを見つけることができるか、という点において関連する先行研究が試行錯誤をしながらもなお問題点が残るのは、軍事あるいは戦争という概念をあまりに

広範に考えすぎたことや、戦時と戦間期を十分に区別して分析しなかったことや、産業の波及効果により経済全体がどう変化するかということを軽視したからであると論じた上で、対象をアメリカに絞り、先行研究の中ではその必要性が論じられながらまだ十分になされてこなかった、時系列データについて注目しながら、そして産業の部門の間の相互関係に注目しながら、支出面、分配面、生産面の3側面から、その経済変動とアメリカの戦争期間との間の関係を詳細に観察した。まずアメリカの経済全体の拡大縮小の波と戦争への参加時期について、戦争参加開始後、アメリカは経済を一定期間拡大する規則性があり、戦費調達のための国債発行などの影響を考慮しても、戦争が経済を拡大する効果があることを否定できないこと、しかしその効果は2-3年という一定期間を超えては持続しないことを検証した。次に、戦争のタイミングとの関係で経済における産業やアクターを分類して観察し、政府による支出のみならず、民間投資や個人消費、輸出入が、アメリカの戦争開始前後において一定の類似した変化を辿ることを検証した。さらに、冷戦中の戦争と冷戦後の戦争で、経済の受ける変化のパターンに違いがあるなど、アメリカの戦争の分類、あるいは戦争の個性についても言及する。面白いことのひとつは、アメリカにとっての第二次大戦、ベトナム戦争におけるように、戦争が現地ですでに開始し、それにアメリカがおそらく参加することになるだろうという予測がある程度立ちうる、アメリカの戦争参加の一種のプロローグといえる期間が冷戦期の戦争にはあり、この段階ですでにアメリカ経済は変化し始めるということである。

本論文の後半の章では、経済学者レオンチェフの開発した産業連関分析を、アメリカの産業連関表を用いて行っている。ここでの産業構造は、防衛産業を含む産業がそれぞれ、他のどのくらい広範な産業からどのくらい強い影響を受けるか、またその産業が他のどのくらい広範な産業に、どのくらい強い影響を与えるか、という点から論じられるもので、アメリカの軍事産業がアメリカの経済構造において与える波及効果が、多岐に渡るが他の産業、例えば自動車産業と比較して限定的であることを検証した。また国防支出よりも個人消費の方が経済に対する影響の強いことが確認された。もし軍事産業の波及効果が大きいならば、戦争や軍拡における国防支出そのものが経済を拡大する引き金になるという議論ができるわけだが、そうではなく、実際のアメリカでは、戦争を引き金とする民間投資や個人投資が経済を拡大するという本論文の前半における観察と、整合する分析結果である。

本論文の前半、後半を総合すると、従来大砲かバタールか、という二者択一的に問題が表現されることの多かった軍事、非軍事の関係は、アメリカの大きな戦争、という重要な限定の中で考えると、その理論上ありうるトレードオフは戦争に伴う経済成長の中で希薄となり、消滅し、その成長を牽引するものは、政府や軍事産業である以上に、一般の民間企業や消費の変化であることになり、軍事と非軍事の間に一定のトレードオフがあるだろう、そして軍事は非軍事部分に対しnegativeな影響を与えるであろう

うという学者の予測を曖昧な形で裏切りながら、戦争になると政府よりはむしろ政府以外のアクターの力で一定期間アメリカ経済は拡大し、その影響が一定期間で消え、不景気が始まるが、それが次の戦争に繋がることがある。この意味で本文は、問題群を新しい形で統合する試みに、ある程度成功していると言える。

この論文は経済学的手法を多く用いて、政治学と経済学に跨る「大砲か、バターか」の問題を分析しているわけだが、経済学的立場からすると、アメリカという一国に絞り、一種のイベント分析的な分析である前半の章については、戦争と好不況を結び付けるには不十分と考える部分がある。しかしアメリカの戦争という限定をかけて分析することは、逆に戦争と経済についての議論が「戦争」「国家」の名で呼ばれるもの全てを同時に議論しようとして却って曖昧になるのを防ぐ、適切な問題設定であるとも言える。つまりアメリカの戦争は、同じく戦争と呼ばれるにしても、他国の戦争とは異なる意味を国家にとって持ちうる可能性がある。そしてもし戦争がなかったら経済はどうなっただろうか、という問題は、アメリカに注目する限り、ほぼ検証不可能な問題となる。

この論文は、戦争の経済における意味に注目しており、戦争のタイミングと好況、不況の波について、関連性を強く指摘している。その中でも

1. これまでのこのテーマに関連する研究は、当然のことのように、戦争における軍事支出によるトレードオフの有無について焦点を当てようとしてきたわけだが、戦争における、民間企業、国民の行動の変化にも注目し、特に冷戦期の戦争については、アメリカの戦争参加開始直前の一定期間から、民間および国民の行動に変化が始まる点を観察している。つまり、これまでの「大砲とバター」関連の議論の中では観察対象とはならなかった分野の経済活動が、戦争を契機に変化する。
2. ベトナム戦争でアメリカが経済を疲弊させたという議論はあるものの、これは経済指標により確認できず、むしろこの戦争を含めたアメリカの戦争において、経済は一定期間成長していることを観察した。
3. 戦争期における政府の軍事支出については、アメリカの戦争を、戦争開始の数年前から戦争時、そして戦争開始後の数年に、それがどう変化していくかという点から諸戦争を比較してみると、かなり共通した増加と減少のタイミングのパターンが数年の期間にわたり観察できることを示した。
4. 元来、産業連関分析は、その提唱者レオンチェフにおいては、軍縮の産業に対する効果を分析する手法として使われ、この分析が戦争、軍事と経済との間の関係について用いられることはその後不思議なことにほとんどなかったが、アメリカの軍事産業をこの産業連関分析を用いて本論文の筆者が考察したところ、かなり限定的な波及効果しか持たない点を観察できた。これはつまり、戦争の

